

## 2. 事業の概要

### 2 - (1) 法人本部

#### I. 平成16年度～27年度までの長期事業計画の概要

本法人は、創立以来、一貫して「真の国際人の養成」を基本教育理念として、すべての国境、民族、宗教を超えて、異文化理解と俯瞰的な視野で現代社会の諸問題を冷静に読み解く健全で活力ある人材の育成をめざして、教育環境の整備、それを支える安定した財務基盤の確立を目標とする長期計画を立てている。

この長期計画は、平成27年度の「東京国際大学創立50周年」に向けて新たな大学改革を進め、教育環境の更なる整備と将来にわたり安定的な財務内容とすることを目的としており、平成16年度から平成27年度までの12年間について、それぞれ3年毎の4期に区切り、この期間に応じて中・長期の事業計画を定め、同時に財務計画を策定している。平成22年度は、第3期目の初年度であり長期計画の折り返し点でもある。

#### 1. 第1期（平成16年度～18年度）事業概況

長期計画の第1段階では、各設置校の緊急を要するハード、ソフト両面にわたり教育環境の充実をはかるための予算措置を行い、また、管理面での改革実施のための対策を検討し、具体的に着手した。

##### 1-1. 東京国際大学関係

平成16年度から平成18年度までの3年間において実施した主な事業は、大きく分類すると以下の3項目であり、言語コミュニケーション学部開設等による大学改革への取り組みと教育環境の充実を図った。

##### ①言語コミュニケーション学部の設置と商学部の改組

- ・平成16年4月、新たに「言語コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科」を開設。
- ・平成16年4月、商学部を従前の「商学科」「経営情報学科」の2学科から、「商学科」「会計学科」「情報システム学科」の3学科体制に改組。

##### ②学内教育環境の整備と充実

- ・平成17年度、第1キャンパスの環境整備のための外構工事の完成。
- ・平成17年度、教育用コンピューター・ネットワーク・システムのリプレース整備の実施。
- ・平成18年度、坂戸キャンパスの再開発と拡張整備工事の開始。
- ・平成18年度、第2キャンパスの教育環境の充実のため「25号館（福祉実習棟）」の建設。

##### ③創立40周年記念事業

- ・平成17年度、「東京国際大学創立40周年記念事業」として記念誌の発刊、「記念式典」「記念シンポジウム」「祝賀会・ゼミ同窓会」「学内コンサート」等の記念事業を実施。

## 1-2. 一橋学院関係

### ①新校舎の建設

- ・ 本法人の別館を解体し、一橋学院の新校舎を建設。

## 1-3. 本法人全般に関わる事項

### ①情報一元化システムの導入

- ・ 平成17年度より、情報の一元化による業務改革を推進するため、教学関係と事務システムの新たな情報システムの開発導入に向け、2年間の検討を重ね、平成19年度から稼動。

### ②創学者金子泰藏生誕100周年記念事業

- ・ 本法人の創学者である金子泰藏博士の生誕100周年記念事業の実施。

### ③遊休資産の整理

- ・ 遊休不動産の売却（鶴ヶ島校地、霞ヶ関戸建て住宅の売却）と活用（一橋学院大宮校校舎の解体と駐車場としての整備）の実施。

### ④予算制度等の管理面の改革と改善等

- ・ 予算制度の改革の第一歩として、平成17年度に「予算管理規程」の制定を行い、予算制度等、管理面の改革改善に着手。

## 2. 第2期（平成19年度～21年度）事業概況

長期計画の第2期は、平成19年度から21年度までの3年間を指し、「財務基盤の回復と実行」と「東京国際大学の創立50周年記念事業に向けての第1期の準備」が計画の支柱となっている。

### 2-1. 予算制度の確立と高い精度の予実管理の実施

- ・ 平成19年度より、東京国際大学の拡大評議会並びに本法人の職員総会において、現状の財務状況の説明と予算編成及び予実管理についての理解と協力を求め、予算会議を設け、予算の執行状況も把握できる体制を整備。
- ・ 平成20年度からは、従来の費目別予算編成に加え、事業別予算の編成も行い、重点的事業の優先性を判断し事業を遂行。
- ・ 平成21年度は、適確な予実管理を目指し、予算編成及び予実管理体制の更なる整備に着手。

### 2-2. 学納金等収納方法の見直しと収納増対策の実施

- ・ 平成21年度より、収納増対策として東京国際大学の「入学金」について2万円を増額。学納金の収納方法、寄付金増収策についても検討し、コスト削減と収納率の向上について継続的な検討を実施。

### 2-3. 第1期スポーツ振興政策として重点的活動団体の支援体制の確立

- ・ 大学活性化を目標に、東京国際大学の硬式野球部とサッカー部を第1期重点課外活動団体として強化支援を決定。硬式野球部に古葉竹識氏、サッカー部に前田秀樹氏をそれぞれ監督として迎え、我が国有数のハード、ソフトの整備により、スポーツを通じて建学の理念と国策に適う人材育成の実現に着手。

### 2-4. 東京国際大学の創立50周年記念事業に向けての第1期準備期間

- ・ 学部学科再編成計画を立案し、その一環として、平成19年4月、従来からの国際関

係学部「国際報道学科」を「国際メディア学科」に名称変更し、カリキュラムの再編成を実施。

- ・平成18年度より、坂戸キャンパスの総合グラウンド拡充整備に着手し、多目的なグラウンドとしてスポーツ屋内外施設の整備計画を進めてきたが、平成20年5月に第1期工事を竣工。
- ・平成20年度には、坂戸キャンパスに教室、トレーニングルーム、ロッカールーム等を備えた正課の授業と課外活動との両面を支える複合施設のフレンドシップハウスが完成。
- ・平成21年度には、坂戸キャンパスにおいて正課のスポーツ実習授業科目を開講。
- ・平成21年度には、坂戸キャンパスの第2グラウンドに野球場、サッカー場、アーチェリー場等を設置し、第2期工事を完成。加えて、坂戸グラウンドの隣接地域の買収とゴルフ部練習施設の開発を実施。
- ・平成21年度には、一橋学院の旧本館の耐震リニューアルと外壁補強工事を完成。

### 3. 第3期（平成22年度～24年度）事業計画の概要

この期間は、「財務基盤の強化及び帰属収入の増加」を第1目標に、安定的な財務内容のもとに下記の事業計画を遂行し、併せて「東京国際大学創立50周年記念事業」に向けての第2期準備期間として、新たな大学構想の実現を目指す。

- 3-1. 財務基盤の確立と安定した財務内容の実現
- 3-2. 高田馬場地区再開発計画の見直しと計画実行
- 3-3. 第2期スポーツ振興政策として、新たな学科の創設と重点活動団体の支援体制の強化
- 3-4. スポーツ系新学科の開設準備と申請
- 3-5. 坂戸キャンパス第3グラウンドの拡充整備の完了
- 3-6. 人事制度の検証と改革

### 4. 第4期（平成25年度～27年度）事業計画の概要

この期間は、安定的な財務基盤を背景に、以下の事業計画に取り組みながら「東京国際大学創立50周年記念事業」の推進を契機に、大学の質と評価を高め、新たな時代への躍進を目指す期間とする。

- 4-1. 東京国際大学創立50周年記念事業の最終計画の立案と実行
- 4-2. 東京国際大学キャンパス再開発計画の実行
- 4-3. 第3期スポーツ振興政策として重点的活動団体の支援体制を確立

## II. 平成22年度の事業概況

平成22年度の法人本部の主な予算編成方針と事業概況は、下記のとおりである。

- 1. 平成22年度の法人本部の主な予算編成方針について
  - 1-1. 本法人全体の財務再建計画に基づく改革元年としての支出超過体質の改善実行
  - 1-2. 各設置校の帰属収支の均衡化実現に向けての中期計画の実行
  - 1-3. 事業別予算編成と稟議制度による事業の効率化

- 1-4. 情報公開とコンプライアンス重視及び内部統制の徹底
- 1-5. 増収確保の条件の明確化と学納金収入の増収の実現
- 1-6. 寄付金による増収確保のための東京国際大学の募金活動着手
- 1-7. スポーツ振興政策をはじめ東京国際大学のバリューアップを図る施策の展開
- 1-8. 東京国際大学生の就職活動を支援する施策の展開
- 1-9. 高田馬場地区の再開発計画の見直しと実施

## 2. 平成22年度の法人本部の主な事業概況

### 2-1. 財務再建計画の策定と実施

- ・本法人全体の財務状況を改革するための中期的な再建計画を立案し、支出超過額を減価償却額相当に収める予算編成を行い、恒常的な支出超過体質を改め、予実管理を徹底して支出超過に歯止めを掛けることができた。
- ・各設置校の帰属収支における収支の均衡化を実現するため、中期計画の策定を指導し、計画・実行の緒に就いた。

### 2-2. 事業別予算編成と稟議決裁制度及び各種規程整備、内部統制の確立

- ・従来からの費目別予算編成に加え、事業別予算編成の定着により、重点的事業を優先でき、併せて事業の効率化を図ることができた。
- ・稟議決裁制度及び各種規程の整備により、業務コストの削減、透明性と公正性の確保、意思決定プロセスの一元化、明確化を図ることができた。更に、内部統制の確立と徹底により、組織と業務の健全性を確保でき、責任体制の明確化を図ることができた。

### 2-3. 法人名称の変更

- ・平成22年10月から本法人の名称を「学校法人東京国際大学」に改めた。これは、創学者の苗字を冠した従前の名称から本法人の事業の中核を為す大学名に法人名を改めることにより、歴史と伝統を尊重しつつ、本法人の創設以来の基本教育理念である「真の国際人の養成」の実現を期して新時代への躍進を企図したものである。

### 2-4. 事務局の機構改革と人事組織改革の実施

- ・本法人の財務改革と並び法人再生の抜本的な対策の一環として、法人組織の再生を期して、事務局機構の再編成と職員人事組織の改革を実施した。これにより、今や経験則では乗り切れない多様な時代のニーズに即応し、適時の施策を間断なく実行できる職員力を生み、法人の再生、そして更なる飛躍が期待できる。

### 2-5. 情報公開とコンプライアンス重視及び内部統制の徹底

- ・本法人では、予てより法令の定めにより先行して独自に教育機関としての情報公開を継続してきたが、平成22年度から本格的に設置校等の情報も網羅してホームページ上で公開している。また、各種契約のリーガルチェックを義務付けるなど法務リスク管理体制の整備に努めた。

### 2-6. 増収確保の条件の明確化と学納金収入の増収確保

- ・本法人の安定的な財務基盤を確立するためには、良質な志願者を集め、学生定員を十分に充足する学生確保が欠かせない。平成22年度においては、東京国際大学の全学部に対し入学者獲得について経営に資する目標指数を掲げた。

- ・広報活動にも注力し、テレビ、ラジオ、新聞、受験誌、インターネット、携帯電話網、公共交通網など、多様なメディアを複合利用して広報を展開したが、入学者数目標に未達の学部があったことは遺憾である。平成23年度以降も学生確保が極めて重要な課題である。
- ・各設置校の諸般の教育経費の見直しを行い、平成23年度からの東京国際大学並びに一橋学院における学納金の改定を決定した。なお、平成23年度から開設する東京国際大学人間スポーツ学科に関しては、授業料等の学納金を新たに設定している。

#### 2-7. 東京国際大学人間社会学部人間スポーツ学科の設置

- ・東京国際大学人間社会学部における学科再編成と学生定員の再配置を構想し、平成22年6月、文部科学省に届出手続きを実施し、「人間スポーツ学科」（入学定員120名、収容定員480名）の平成23年度からの開設が認められた。これにより、人間社会学部は3学科体制となる。同時に、商学部の入学定員を50名、人間社会学部社会文化学科で10名、福祉心理学科で60名の入学定員をそれぞれ減じ、これらの合計120名を人間スポーツ学科の入学定員とする学生定員の再配置も認められた。

#### 2-8. 東京国際大学サポーターズクラブの発足と募金事業の実施

- ・東京国際大学が従来から進めてきた、スポーツを通じた人材育成を支援するため、平成22年10月、新たに「東京国際大学サポーターズクラブ」を発足させ、募金事業を開始した。

#### 2-9. 東京国際大学坂戸キャンパスの総合グラウンド拡充整備計画の実行

- ・本法人が目指すスポーツ振興を更に推進するために、平成22年度に、東京国際大学の坂戸キャンパスにおいて、先端のスポーツ科学設備を擁した多目的のスポーツ科学教育研究施設として「ラリーネルソン・ゴルフ&スポーツ・サイエンスラボラトリー」を完成させた。
- ・平成22年度より、坂戸キャンパスにおいて、第3グラウンドを造成してスポーツ施設の一層の拡充整備を目的とする第3期工事を開始した。これにより、サッカーコートを含む400mトラックを備えた陸上競技場、ソフトボール場、多目的グラウンド等の整備を目指している。

#### 2-10. 東京国際大学生の就職活動を支援する施策の展開

- ・外部業者と提携して、新宿、大手町、大宮を含む就活7大拠点を立ち上げ、東京国際大学生の就職活動を支援する体制を整えた。

#### 2-11. 高田馬場サテライトの開設準備及び法人本部の移転計画の実施

- ・本法人における高田馬場地区の再開発プロジェクトの一環として、一橋学院の旧本館ビルを改修し、平成23年3月末に、本法人本部と東京国際大学付属日本語学校、東京国際大学商学研究科の土日開講プログラム施設等を移転した。
- ・今後、本法人の遊休施設等の有効活用等を含めて、経営に資する資産の整備を継続していく。

## 2 — (2) 東京国際大学



①本学第1キャンパス



②東京国際大学アメリカ校

### I. 平成22年度の事業の概要

東京国際大学は4年後の平成27年度に創立50周年を迎えます。(本学第1キャンパス①)平成22年度はまさに全教職員が「改革と創造」に取り組む改革元年となりました。

財務面に関しては、厚い基本金をベースに、建学以来の「無借金経営」を続けています。

更に強固な財政基盤を築くために「財政再建の中期プラン」をスタートしました。第一に、過去の資金運用が招いたリスク資産に対して外部から招聘した専門家が分析と対応を行い、リスク管理と資産の保全を実現しました。第二に、内部統制の強化による透明性の高い財務運営体制を築き、加えて精度の高い予算管理を実現できました。

教学面では、平成23年4月人間社会学部人間スポーツ学科を開設。最高水準のスポーツ関連施設の建設等、戦略的投資を積極的に展開しています。23年度入試では、定員120名に対し、2.8倍にのぼる334名の志願を受け付けました。最終的に入学者は181名に達し、入学定員の1.5倍を超す人気学科となりました。建学の理念である「公德心を体した真の国際人の養成」を具現化する太い柱として、スポーツ振興を明確に位置付けました。

本学は、卒業生の8人に1人が世界35カ国を超える海外から受け入れた留学生です。そして8人に1人が、本学が有するアメリカ校(米国オレゴン州・②)をはじめ世界中の大学へ留学し、国際感覚を備えた社会人として巣立って行きます。スポーツ学科完成年度には、本学卒業生の8人に1人がスポーツ部活動経験者となります。世界的指導者の下、日々の鍛錬で得た強靱な精神力、勝者の誇りや負ける事からの学び等、人間力を兼ね備えた『真の国際人』として社会に送り出します。

『最新最大の設備』が整った坂戸キャンパスの全体像をご覧ください。



坂戸キャンパス全体図



東京ドーム4個分の面積！  
キャンパス内には、桜に沿ってランニングコースがあります。

①野球スタジアム



②サッカー場&amp;フットサルコート



③屋内練習場



④フレンドシップハウス



## 【坂戸キャンパス概要】（平成 23 年 3 月 31 日現在）

面積：162,128 m<sup>2</sup>（49,130 坪）

施設：

|   |                                    |   |
|---|------------------------------------|---|
| ① | 野球スタジアム                            | 公式戦も実施可能。観客席とスコアボードを設置。                                     |
| ② | サッカー場&<br>フットサルコート                 | 全面人工芝の日本サッカー協会公認グラウンド。サッカー公式戦も行います。                         |
| ③ | 屋内練習場                              | プロ野球チームの練習場に引けをとらない広さ。                                      |
| ④ | フレンドシップハウス                         | トレーニングルーム、シャワールーム、ミーティングルームを完備。サッカー天皇杯埼玉代表のカップを展示中。         |
| ⑤ | 第 2 野球場                            | 神宮球場と同じ仕様。全国大会の準備は万全！                                       |
| ⑥ | 第 2 サッカー場&<br>フットサルコート             | サッカー場と同じ全面人工芝。フットサルコートは男女サッカー部の練習でも使用。                      |
| ⑦ | ラリー Nelson・ゴルフ&スポーツ<br>サイエンス・ラボラトリ | ゴルフ打撃練習場（23 打席）、室内にオーガスタ 12 番ホールと同じグリーンを再現。平成 22 年度に完成しました。 |
| ⑧ | 多目的グラウンド                           | 現在ソフトボール場の一部が完成。日本一目指し猛特訓！                                  |
| ⑨ | ソフトボール場                            | 来年には駅伝部員が競技場を駆け巡ります。  |
| ⑩ | 競技場                                | すべて平成 23 年度中に完成予定。  |

⑤第 2 野球場



⑥第 2 サッカー場&amp;フットサルコート



⑦ラリー Nelson・ゴルフ&amp;スポーツサイエンス・ラボラトリ



## II. 事業項目

## 1. 教育内容の充実

近年の入学者層の多様化と基礎学力の低下を真摯に受け止め、モチベーションの喚起と学びへの誘導が必要である。本学は、“学生のための大学”ということのを忘れずに理事会と教職員が一丸となって学生ひとりひとりのための教育活動を展開している。学生の除籍・退学などのドロップアウトを防ぐため、学業面、学生生活面、進路面への総合支援を行うとともに学生満足度の向上を図っている。

## 1-1. 学生総合支援の推進

事業概要： 学生のドロップアウト防止と学生満足度の向上をめざし、学生課・学習支援課および学生相談室が連携し、キャンパスライフの総合的な学生支援活動を実施した。

事業内容： 学生の除籍・退学者数の増加を防ぐため、事務局並びに学部長主導のもとに演習指導教員が連携して学生とのコミュニケーションを図り、学びの大切さや生き方に意義を見出させるよう支援を手厚く強化した。あわせて、理事会と教学サイド及び事務局が協力し合って学生の進路面での支援も強化した。

また、民間教育ローンであるオリコ学費サポートプランを導入し、経済面における支援体制を拡充した。

#### 1-2. 学部・演習活性化プロジェクトの推進

事業概要： 教育効果の向上を目的として、昨年度に引き続き学部・演習の活性化プロジェクトを推進した。

事業内容： 資格取得促進、検定試験対策強化、各種教育プログラム実施、演習研究発表大会開催、学部ミニコミ誌刊行など、学部教育の改善と他大学と差別化を図る本学の創学時からの特徴である演習（ゼミナール）の一層の活性化を図った。

#### 1-3. 入学前教育の推進

事業概要： 入学者の多様化と基礎学力を向上させるための対策として、入学前学習指導サービスを全学部共通のプログラムで実施した。

事業内容： 本学は、従来から入学者の多様化と基礎学力の低下及び学びの意識変容に対応し、自己発見のヒントを与える工夫を各学部毎に実施してきたが、平成20年度に5学部共通のプログラムを開発し、入学前学習指導として大学教育への導入教育を実施した。

#### 1-4. リメディアル教育、キャリアプランニング教育の推進

事業概要： 従来から各学部が独自に試行してきたリメディアル教育の改善策を検討し、キャリアプランニング教育の5学部実施をめざした。

事業内容： 基礎学力の不充分さと自己表現力、発信力の不足を補うため、1年次の演習指導と連携した初年次教育のありかたをプロジェクトチームで検討した。また、従来から各学部毎に演習（ゼミナール）授業などで実施してきたキャリアプランニング教育を正課カリキュラムとして5学部で実施した。

#### 1-5. 資格指導教育の推進

事業概要： 学生の資格取得支援を強化し、研鑽する意欲的な学生を理事会、教職員一丸となって支援した。

事業内容： 公認会計士、税理士などの高度の会計資格取得を支援する目的で難関資格取得支援室を設け、支援体制を構築したことも、公認会計士試験での合格に寄与した。

あわせて、5学部で学生の資格取得、検定試験対策強化を正課カリキュラムに組み込むとともにエクステンションセンターでの各種チャレンジ講座を展開した。

#### 1-6. 就職支援指導の推進

事業概要： 学生一人ひとりに、より適した就職先確保のための就職支援指導をめざし、年間を通して支援活動を実施した。

事業内容： 学部4年次生、3年次生、大学院1年次生の就職希望者を対象に、卒業生並びに父母の会とも連携し、年間を通して「就活フェスティバル」と称した実践的な就職活動支援セミナーと学内企業説明会（毎月2回開催）を重点的に実施した。

また、就職支援拠点として、新宿、大手町、大宮に就活支援会社「東京海上日動キャリアサービス」のキャリアサポートセンターを新たに設置。第1、第2キャンパス、坂戸キャンパス、高田馬場法人本部と併せて7大拠点とし、支援活動を拡充した。

#### 1-7. 教職免許更新講習事業の推進

事業概要： 教育職員免許法の改正をうけて、教職免許更新制度にあわせた教職免許更新講習を実施した。

事業内容： 文部科学省、埼玉県教育委員会、川越市教育委員会、地域の校長会と連携して、小・中・高校教員の法定の免許更新講習を運営した。8月の集中講座を開

講し、100名を超える受講者を受け入れ好評を得た。

#### 1-8. ホームカミングデイの開催

事業概要： 卒業生との結びつきを更に強固なものとするため、同窓会（霞会）と本学との共催で、新たにホームカミングデイを開催した。

事業内容： 第1回ホームカミングデイを、10月30日（土）の秋霞祭開催期間中に、同窓会（霞会）と本学との共催で実施した。卒業生を始め退職教職員、現職教職員など約180名が参加した。

#### 1-9. TIUサポーターズクラブの創設

事業概要： 東京国際大学の教育研究活動の取り組みに賛同してくださる方に対し、サポーターとなって応援いただく募金制度を創設した。

事業内容： 強化指導クラブである「硬式野球部」「サッカー部」「女子ソフトボール部」「ゴルフ部」「女子サッカー部」「チアリーディング部」をはじめ、すべてのスポーツ活動の支援のための「ドルフィンスポーツ振興サポーターズクラブ募金」の募集を開始した。

### 2. 教育研究環境の整備

本学は、教育研究目的の達成を期して、その教育研究環境の充実を図るために、キャンパス校地、校舎、グラウンド、施設、設備などの整備を重ねてきた。特に、第1及び第2、早稲田キャンパス、TIUAキャンパスの各施設・設備の整備を年次計画で進めてきた。一方、本学は、旧来の学力偏重を脱し、知育・徳育・体育の三位一体教育を掲げ、公德心を備えたバランスのとれた健全な社会人、国際人を輩出する目的で、指導者としての逸材を招聘し、スポーツ振興を全学的に展開しており、本学のスポーツ振興の中核基地としての総合グラウンドの再開発・整備を進めている。

#### 2-1. 坂戸キャンパス総合グラウンドの整備

事業概要： 強い精神力と公德心に富む「真の国際人」の養成という本学の経営理念を実現するため、本学のスポーツ振興の核として、総合グラウンドの施設の拡充整備を実施した。

事業内容： 第2グラウンド内に建設していたラリーネルソン スポーツ&サイセンスラボラトリーの完成に伴い、ゴルフ部の練習施設として運用を開始した。また、第1グラウンドの隣接地に購入した土地を第3グラウンドと呼称し、平成24年3月の完成を目指し、女子ソフトボール球場、サブ球場、400メートルトラック競技場の各施設の開発に着手した。

#### 2-2. 既存校舎の営繕整備

事業概要： 在来の既存施設の営繕整備について、年次計画に基づいて効率的に実施した。

事業内容： 第1キャンパス体育館の天井改修工事、剣道場床補修工事、各校舎の空調設備改修、第2キャンパスのスタジオ棟の一室を茶室に改修するなど、優先事案に絞って改修整備工事を実施した。

#### 2-3. コンピューター設備の整備

事業概要： 本学は、コンピューターと各種教材提示、オーディオ・ビジュアル（AV）装置を全学ネットワークに繋ぐ教育研究用マルチメディア・ネットワーク・システムを活用しており、年次計画に基づく改善整備を実施した。

事業内容： 平成22年度は、教育研究用マルチメディア・ネットワーク・システムの一層の充実を目指し、第1、第2両キャンパスのコンピューター設備について、Windows7搭載の最新鋭機導入による入れ替え整備を実施した。

### 3. 学外への情報発信

#### 3-1. 東京国際大学アメリカ校（TIUA）をはじめとする留学制度と国際交流の広報展開

事業概要： 本学の教育の特色を踏まえ、本学の国際化教育の実績と意欲的な国際交流活動のPRを重点的に実施した。

事業内容： 創学以来姉妹校関係にある米国ウィラメット大学と、隣接するTIUAの20年に及ぶ留学プログラムをはじめ、11カ国地域14大学との連携を機軸にした海外留学体験教育と国際交流プログラムを広報し、知名度アップを図った。

#### 3-2. オープンキャンパスを通じた広報展開

事業概要： オープンキャンパス参加者の受験率が高いことから、参加者数を伸ばす広報とプログラム内容の充実化を実施した。

事業内容： オープンキャンパス参加者数の拡大をめざし、学生スタッフからのアイデアを活用し、受験生の視点で本学の魅力に触れる機会を提供するため、3月から11月にかけて連続的に開催した。

## 2 - (3) 東京国際大学附属日本語学校

### I. 平成22年度の事業の概要

本校は東京国際大学附属の日本語学校として、昭和62年(1987年)の開校以来、これまでの25年間に入学した学生は4,600人を超え、その進学実績や卒業生の活躍振りにより、各国の留学生から「大学院および大学進学に強い日本語学校」という高い信頼を勝ち得てきた。これは教職員一体となって出席率をはじめとする厳しい生活指導・キメの細かい進学指導・熱意あふれる授業などを展開してきた成果であり、平成22年度も学生の満足が得られる活動を継続して行ってきた。

しかし、近年は留学目的も多様化してきており、進学希望者のみならず日本語の習得を目的とする学生も少なくない。このため、多様なニーズに応えられるカリキュラムが求められるが、その一環として平成23年度からは進路希望別の選択講座を設ける新カリキュラムの導入を決定した。

本校は今後も信頼される日本語学校としての存在基盤を確固たるものとするため、教職員一丸となった取り組みを推進していくものである。

### II. 事業項目

#### II-1 日本語進学課程A・B学科

##### 1. 事業概要

日本語習得と日本での進学を目指す留学生を対象に、全日制での日本語教育を行っている。A学科は4月入学の1年コース、B学科は10月入学の1.5年コースである。学生は海外5か所(台湾、韓国、香港、マレーシア、タイ)にある分室を通して募集している。

##### 2. 事業内容

4月生の入学者は89名(募集定員180名)、10月生は79名(同100名)であり、定員充足率はそれぞれ49.4%、79.0%という結果であった。世界的な経済危機や円高等の影響が減少理由であるが、日本経済の低迷による日本留学の魅力低下も一因として挙げられる。

本校としては入学した学生の面倒見をよくすることで、今後の募集に繋げることにした。具体的には大学院、大学等へ進学のための面接指導(模擬面接)を十数名の教職員で行った他、志望理由書、研究計画書等の添削指導も行なった。

#### II-2 準備教育課程A・B学科

##### 1. 事業概要

高校までの学習期間が11年の学生を対象とし、本課程で1年間学ぶことで日本の大学進学資格を得られる文部科学省認定のコースである。日本語進学課程と同様、4月入学の1年コースと10月入学の1.5年コースを設けている。

##### 2. 事業内容

4月生の入学者は22名(募集定員20名)、10月生は28名(同20名)であり、定員充足率はそれぞれ110.0%、140.0%という定員を上回る結果であった。こ

れは日本語進学課程の在留資格申請が入学の4か月前には締め切られるのに対し、準備教育課程は1か月前でも申請可能な点がある。

## II-3 短期研修プログラムの実施

### 1. 事業概要

海外の中・高校生や大学生を対象に、1週間から1か月間の日本語研修プログラムを実施するものである。単に日本語研修のみでなく、日本文化体験や地域見学も取り入れ、日本と日本語の魅力を感じさせる内容としている。具体的には浴衣着付けや茶道・華道・書道・絵手紙・折り紙の文化体験、地域見学ではT I U見学と川越散策、東京ディズニーランド、浅草、お台場見学等を取り入れている。

また、このプログラムでは原則として研修内容から宿泊所まで本校で一括して提供している。

### 2. 事業内容

実施プログラムは以下の通りであるが、⑨の韓国釜慶大学校は、同大学校からの依頼により、今年度初めて実施した。なお、日本語の授業は⑧の慶熙大学校と合同で、能力別の授業とした。

#### ① マレーシア短期研修

6月9日～6月17日（8泊9日）

参加学生 47名、教員2名、宿泊＝高田馬場ウイークリーマンション

#### ② 香港短期研修

6月24日～7月1日（7泊8日）

参加学生 20名、教員2名、宿泊＝池袋メトロポリタン（香港で手配）

#### ③ タイ短期研修

6月14日～6月25日（13泊14日）

参加学生 16名、教員1名、宿泊＝高田馬場ウイークリーマンション

#### ④ 香港短期研修

7月11日～7月30日（19泊20日）

参加学生 20名、教員1名、宿泊＝高田馬場ウイークリーマンション

#### ⑤ 台湾明德女子高校短期研修

7月11日～7月23日（12泊13日）

参加学生 15名、教員1名、宿泊＝高田馬場ウイークリーマンション

#### ⑥ 韓国慶熙大学校短期研修

8月2日～8月20日（18泊19日）

参加学生 22名、宿泊＝慶熙大学で手配

#### ⑦ マレーシア短期研修

12月15日～12月22日（7泊8日）

参加学生 36名、父母2名、教員2名、宿泊＝池袋東横イン

#### ⑧ 韓国慶熙大学校短期研修

1月11日～1月28日（17泊18日）

参加学生 21名、宿泊＝慶熙大学で手配

⑨ 韓国、国立釜慶大学短期研修

1月11日～1月28日（17泊18日）

参加学生12名、宿泊＝高田馬場ウイークリーマンション

3. 事業経費

必要な経費はすべて参加費用で賄っている。

II-4 短期研修・プライベートレッスンの実施

1. 事業概要

短期研修は3か月から6か月間の日本語学習コースで、日本語進学課程の在留資格申請後の入学希望者も対象に実施するものである。プライベートレッスンは今年度から新たに実施した個人レッスンである。

2. 事業内容

① 短期研修

3か月から6か月の期間で実施。単独の短期研修生の他に、在留資格申請の締め切り後に入学を希望する学生も受け入れている。次の在留資格申請後に正規の日本語進学課程への入学となる。

② プライベートレッスン

個人から4人程度までを対象に、各人にあった個人レッスンを行う。担当は専任教員で、本年度から開始した。レッスンの内容及び回数・期間は自由に設定できる。本年度は2名の利用があった。

II-5 本校校舎の移転

1. 事業概要

従来の校舎は鉄道・車の騒音が多く、また入学式等のスペースの捻出に苦慮しており、あわせて法人本部との同居による事務効率化も目的として、本校を旧予備校校舎に平成23年3月末に移転した。

2. 事業内容

本校は東京都より各種学校、文部科学省より準備教育課程、日本語教育振興協会より認定学校としての認可を得ているが、校舎の移転にあたって3か所に移転申請を行い、東京都と日本語教育振興協会の現地調査を経て、新学期からは新校舎を本校として開講することができた。

## I. 平成22年度事業の概要

18歳人口の減少に伴う大学全入時代の到来により、大学入試の難易度は全般的に下がっているものの、4年制大学への進学率の向上などもあり、難関大学においては入試難度を維持している。

こうした状況の下で、「いちばん行きたい大学へ」優秀な学生を排出続ける本学院の平成22年度の実業計画は、難関大学をはじめとする、受験生各人の目標大学合格を応援するべく、引き続き講座内容、カリキュラムの整備を行うものであった。少人数制のメリットを十分に活かして、徹底した面倒見の良さを実践する大学受験予備校として信頼を獲得するに十分な教育システムの確立を図った。

将来の進路を真剣に考え、本当に行きたい大学、難関と言われる大学を目指そうとする流れはこれからも続くと思われる。そうした高校生・高卒生に対し、本学院の教育内容を周知せしめ、「大学受験の名門」として「難関大学へ行くなら、一橋学院」という評判を受験界に定着させることを企図して、広報活動も精力的に行った。

他方で業務の改善や効果の薄い広報媒体の見直しなどによる経費削減も行い、収支のバランスに配慮した。

## II. 事業項目

### II-1 高卒生コース

#### ・事業の概要

いわゆる「難関大学」や「いちばん行きたい大学へ」進学するために積極的に浪人を決断した高卒生の入学獲得に努めた。不本意な大学には入学せずに、納得いくまで勉強してみようという意欲ある受験生こそ、本学院を支えてくれる基盤である。

設置クラスは、難関国公立大や難関私立大を目指す「専科クラス」から標準・基礎レベルの一般クラスまで、受験生のニーズに適合した幅広いものとし、「大学受験の名門」たる本学院に相応しい、総合的・網羅的のものであった。

また、少人数制のメリットを活かし、「チューター制」や「毎日テスト」、「学力段階別授業」といった特色を持たせ、志望大学合格まで一人ひとりに対して徹底して面倒をみるシステムをアピールし、入学者の獲得を図った。

### II-2 高校生コース

#### ・事業の概要

新宿・池袋地区は、予備校（高校生専門予備校も多い）の激戦区であり、生徒獲得の厳しい環境にある。本学院はその中間に位置する高田馬場に立地し、近隣の進学校、西武新宿線沿線在住の生徒を中心に入学者を獲得した。

設置クラスは、原則として、難関～基礎間で4レベル設定し、教科ごとに学力レベルや志望校に合わせた最適なクラス選択ができる編成を行った。また、高3生には東大・一橋大に的を絞った特別カリキュラムの「プライムゼミ」を設置し、他校との明確な差別化を図りつつ、「大学受験の名門」としての存在をアピールした。

## Ⅱ－3 夏期講習受付

### ・事業の概要

「夏は入試の天王山」という言い方があるように、現在でも夏の過ごし方は受験成否を左右する。夏期講習期間は1ヵ月半にわたり、参加者の多い公開行事という位置づけになっている。しかし、近年、各高等学校で独自の夏期講習を自校生徒に対して実施するケースが多く、高校生獲得に影響を及ぼしてきている。そこで、高等学校での講習との差別化を図るべく大学受験を専門とする予備校ならではの講座設置を心がけ、受験生からみて魅力のある講座編成を行った。また、定額制受講料の見直しにより、受講の便宜と収入増を図った。

## Ⅱ－4 冬期講習・直前ゼミ受付

### ・事業の概要

冬期講習・直前ゼミは、高校3年生、高卒生にとって入試に結びつく直近の時期のため、大学入試センター試験・志望大学対策をメインにした講座を設置し、重要性をアピールした。受講料においては、冬期講習、直前ゼミを合わせた定額制を導入し、受講し易くするとともに収入増を図った。また、高校1年、2年生の冬期講習参加者は新年度入学に直結するため、早期から受験対策を図るようにアピールし獲得を図った。

## Ⅱ－5 リアル入試センター試験

### ・事業の概要

大学入試センター試験当日の夜、同一問題を高校2年生に体験してもらう企画である。翌朝の新聞に問題や正解が発表される、その前に解答するという臨場感がポイントである。また、単に問題を解答するだけでなく、本学院講師が解説授業を行い、さらにはマークシートをコンピュータ処理して個人成績表も発行している。

今年度も2,500名を超える志望者がいたため、一橋学院を主会場とし東京国際大学付属日本語学校、東京国際大学早稲田キャンパス、さらに日本児童教育専門学校を借用し、4会場で実施した。また、1週間後にも同様に実施することで、幅広い受験生の獲得に成功した。1年後の本番への重要な指針となるため、高校2年生に好評を博しており、取りまとめで参加する高校が年々増加している。今後も高校とのパイプを太くするためにも重視すべき事業である。

## Ⅱ－6 2月短期完成ゼミ

### ・事業の概要

高校1年生・2年生を対象に、2月短期完結の講座を特別講習として設置した。新学年に向けた学力の向上と定着を図る本ゼミは、同時に新学年生徒募集を開始する公開行事であり、高校生獲得のためには極めて重要なものである。「1講座無料招待」や抑えた受講料での「定額制」を用意することで、受講し易い環境を整え、リアル入試センター試験で本学院に関心を持った高校生が、さらに本学院で継続的に学習を進

めていけるように企画した。そのため、春イベントや春期講習への連結も考慮した設置講座・広報活動を行った。

## Ⅱ－７ 春期講習

### ・事業の概要

高等学校の春休みを利用して、新学年の準備のために開催される講習会である。予備校としては、4月新学期入学生の確保のための前哨戦と捉えている。期間が短いため新高1・高2・高3生に向けたコンパクトな講座を設置し、短期間で高校生に本学院の授業の質の高さを実感してもらえるように企画した。

## Ⅱ－８ 大学での補習講座

### ・事業の概要

近年、大学生の基礎学力を補強するために、大学がリメディアル教育として補習授業を行うことが多くなってきた。こうした状況の下、本学院でも講師を派遣し、大学でのリメディアル教育の補習講座を開講した。

#### <講座内容>

- ・補習教科 数学、国語表現
- ・授業回数 数学16回（1回90分）  
国語表現32回（1回90分）

## Ⅲ. 広報活動

平成22年度広報活動も、大手予備校との差別化を図るため少人数制による「徹底した面倒見の良さ」と「難関大学に強い合格システム」を強みとしてアピールした。特に新学期募集期のポスターでは、本学院からの「マニフェスト」を掲載することで、予備校の責務を明文化し、訴求力の向上を図った。

#### <主な広報活動>

- ① 交通広告（駅看板、駅貼りポスター、車内広告）
- ② ダイレクトメール（個人宛DM、高校宛DM）
- ③ 新聞広告（朝日・読売新聞のセンター試験連合など）
- ④ 高校訪問（高校進路指導部への訪問）
- ⑤ 高校校門でのパンフレット配布（朝の登校時に主要進学校で実施）
- ⑥ イベント（学校説明会、体験授業、セミナーなど）
- ⑦ インターネットのホームページによる学校案内